

平成19年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

評価内容編

事業の名称 (予算書・決算書名称に台せる)	さわやか健康体操事業経費	事業開始年度	平成		
			14	年度	
事業の副題 (市民に分かりやすい名称を付ける)	60歳以上を対象とした健康体操教室	担当課	健康課		

事業の概要 (事業の内容)	市内24会場にて運動指導者による体操教室を実施。 週1回6か月間22回を1クールを実施。 対象者：市内60歳以上の市民
当該年度の実施目的	高齢者が、生活の中で運動習慣の定着を図っていくことを目的に実施する。
当該年度の実施成果	・前期23会場60クラス、後期24会場61クラスを実施。 ・延べ参加者数58,844人 ・出席率も15回以上の参加者が70%以上になっており、運動習慣の定着が図られている。
事業実施上の課題・問題	・継続しての参加者が多く、自主的な体操サークルの結成に至らない。 ・年齢構成の幅が大きいため、個人にあったレベルの体操が難しい。 ・参加希望者の集中する地域で新たな会場の確保が必要となっているが、会場確保が難しい。
課題・問題を受けての今後の取組	・会場確保については市内の民間施設等利用を検討していく。 ・体操のレベルについては、他の運動事業を紹介し個人の体力に合った事業に参加できるように図っていきたい。

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前々年度・前年度との比較
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標) ※1	のべ参加者数 人	のべ参加者数 人	のべ参加者数 人	平成17年度ベース 59.4%
数的な成果、サービス対象等事業の実績	36,921	49,343	58,844	平成18年度ベース 19.3%
事業費等の推移	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前年度比(平成18年度ベース)
総事業費(費用総額)(円) (原則として人件費含む)	11,418,300	14,710,845	16,658,590	13.2%
市税(一般財源)投入額(円) (原則として人件費含む)	5,581,840	14,710,845	15,658,590	6.4%
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	48.9%	100.0%	94.0%	
事業指標の推移	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前年度比(平成18年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位(※1)あたりに要した費用(円)	309	298	283	-5.0%
②事業の実績・成果など1単位(※1)あたりに要した市税の額(円)	151	298	266	-10.7%
③市民1人当たりのサービス費用(総事業費÷市の人口)(円)	68	86	97	12.5%
④1世帯当たりのサービス費用(総事業費÷市の世帯数)(円)	155	196	219	11.8%

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、1ポイントきざみに採点		
事業の必要性	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
	5	5	5
事業の効率性	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
	4	4	5
事業の達成度(到達度)	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
	4	4	4

事業評価の採点集計		事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	13	13	14
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「0点～5点」の範囲内で付加できる点数	3	3	1
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	16	16	15

総合評価(方向性)	評価基準	「A」：15～20点 「拡大・充実」(積極的推進) 「B」：11～14 「維持・継続」(着実実施) 「C」：8～10点 「見直し検討」 「D」：4～7点 「抜本的見直し」 「E」：0～3点 「休止・廃止」
	事業の総合評価に関する意見等	
事業所管部署の評価	A	申込み者が増加傾向にあり、市民の満足度の高い事業である。今後も充実拡大の市民ニーズが高いため、点数を付加している。
本部(庁内)の評価	A	年々参加者も増えており、市民ニーズの高さが伺える。市民がいつもお客様のままでは、この運動は発展しない。年数は掛かっても、自主的な運動サークルを育てていく必要がある。
市民評価委員の評価	A	経費もそれほど掛からず、年間のべ6万人近い市民が参加している。特定の人のための事業ではなく、60歳以上であれば、年間を通して希望した人がほぼ参加できる点で、大変いい事業である(付加点1を付ける)。また、参加者の評判も上々である。希望者には、参加費を多少いただいで、週2回行うことができないだろうか。高齢者の介護予防の面からも、積極的に推進してほしい。なお、自主サークルの設立や運営の支援についてもお願いしたい。立ち上げられた自主サークルがより発展し、緑化活動や見守り活動など地域活動へとつながっていけば、望むところである。

平成19年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

評価内容編

事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合わせる)</small>	資源物回収事業経費	事業開始年度	平成 12年度
		事業の副題 <small>(市民に分かりやすい名称を付ける)</small>	家庭から排出される資源物の回収及び中間処理を行う事業

事業の概要 <small>(事業の内容)</small>	<ul style="list-style-type: none"> 個別回収（集合住宅はステーション方式）を実施している。 資源物は9分別とし、品目ごとに隔週の回収を行う。 資源物の回収には、処理手数料の負担を求めている。 回収及び中間処理の業務は委託している。
当該年度の 実施目的	<ul style="list-style-type: none"> 安全かつ効率的に回収を行う。 排出ルールの徹底を図ることにより、負荷の少ない資源化を目指す。 市の回収以外に事業者へ回収ルートがある場合は、その導入を誘導する。
当該年度の 実施成果	平成19年度回収量 11,915 t 平成13年度（ごみ改革翌年度）比 Δ5.5%
事業実施上の 課題・問題	総ごみ量を削減するためには、ごみだけでなく資源物の回収量も減らす必要がある。
課題・問題を 受けての「今 後の取組」	資源物も減らしていかなければならないことの必要性を踏まえ、発生抑制や事業者引取り、販売店に返す等の行動についての啓発に取り組んでいく。

当該事業の実績・成果・コスト 推移等	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前々年度・前年 度との比較
事業の実績・成果などの項目 <small>(実績・成果の指標)</small>	資源物回収量	資源物回収量	資源物回収量	平成17年度ベース -5.8%
数的な成果、サービス対象等 事業の実績	12,653	12,576	11,915	平成18年度ベース -5.3%
事業費等の推移	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前年度比(平成18 年度ベース)
総事業費（費用総額）(円) <small>(原則として人件費含む)</small>	477,056,202	481,917,955	481,792,053	0.0%
市税（一般財源）投入額(円) <small>(原則として人件費含む)</small>	477,056,202	481,917,955	449,606,412	-6.7%
総事業費に占める市税 <small>(一般財源)の割合(%)</small>	100.0%	100.0%	93.3%	
事業指標の推移	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前年度比(平成18 年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位(※1) あたりに要した費用(円)	37,703	38,320	40,436	5.5%
②事業の実績・成果など1単位(※1) あたりに要した市税の額(円)	37,703	38,320	37,734	-1.5%
③市民1人当たりのサービス費用(総 事業費÷市の人口)(円)	2,831	2,830	2,810	-0.7%
④1世帯当たりのサービス費用(総事 業費÷市の世帯数)(円)	6,467	6,406	6,323	-1.3%

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、「1ポイント」きざみに採点		
事業の必要性	事業所管部署 の評価	本部(庁内) の評価	市民評価委員 の評価
	5	5	5
事業の効率性	事業所管部署 の評価	本部(庁内) の評価	市民評価委員 の評価
	3	2	2
事業の達成度 (到達度)	事業所管部署 の評価	本部(庁内) の評価	市民評価委員 の評価
	3	3	3

事業評価の採点集計		事業所管部署 の評価	本部(庁内) の評価	市民評価委員 の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計 点数	11	10	10
付加点数	※付加点数は評価者の意向により 「0点～5点」の範囲内で付加 できる点数	0	0	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加 点数」を加えた点数	11	10	10

総合評価 (方向性)	評価 基準	「A」：15～20点 「拡大・充実」(積極的推進) 「B」：11～14 「維持・継続」(着実実施) 「C」：8～10点 「見直し検討」 「D」：4～7点 「抜本的見直し」 「E」：0～3点 「休止・廃止」
	事業の総合評価に関する意見等	
事業所管部署の評価	B	日野市のごみは、有料化及び戸別収集の実施により大幅な減量を達成し、資源物の回収量は増加した。最終処分場の延命化を図るために、施策の一層の充実が求められる。
本部(庁内)の評価	C	循環型社会を実現するため、積極的に市が進めるべき事業である。さらにリサイクル率の向上と経費削減に努める。到達度(達成度)は低い。自治会や子ども会などによる民間回収を推進するとともに、店頭回収促進のPRを行う。
市民評価委員の評価	C	民間企業は、資源ごみであっても価格が下落して収益性がなくなれば回収事業から手を引いてしまう。資源ごみ回収の基本的な枠組みづくりは、やはり行政が担わざるを得ない。ただ古新聞については、販売店による回収も行われている。本部評価にもあるように、自治会や子ども会、販売店などによる資源ごみ回収事業がもっと展開されるような取り組みを進めるべきである。また資源ごみ回収委託料と売却収入については現在、相殺処理をしているとのことであるが、それぞれ別々に会計処理をいただいたほうが市民としては理解しやすい。

平成19年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

評価内容編

事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合わせる)</small>	容器包装リサイクル法関連事業経費	事業開始年度	平成 12	年度
		事業の副題 <small>(市民に分かりやすい名称を付ける)</small>	担当課	ごみゼロ推進課

事業の概要 <small>(事業の内容)</small>	<ul style="list-style-type: none"> 容器包装リサイクル法対象物のうち、ペットボトル、発泡トレー類の選別保管を行う。 中間処理後は、容器包装リサイクル協会を通じ、再資源化事業者へ引き渡す。 事業は委託している。
当該年度の実施目的	<ul style="list-style-type: none"> 安全かつ効率的に処理を行う。 ペットボトル等の資源の海外流出を防ぐため、指定法人ルートへの引渡しを継続する。
当該年度の実施成果	平成19年度 ペットボトル、その他プラスチック引渡し量 518 t 平成13年度（ごみ改革翌年度）比 +9.7%
事業実施上の課題・問題	現行の容器包装リサイクル法の枠組みの中では、自治体に求められている役割である、収集選別保管に係る経費の負担割合が高い。また、リサイクルを進めるほど経費がかかる仕組みである。不燃ごみ削減のため、その他プラスチックの分別収集の拡大について、施設及び予算の両面から検討しなければならない。
課題・問題を受けての「今後の取組」	容器包装リサイクル法の見直しを求めていくことの情報発信と、不燃ごみ減量のためにプラスチック再資源化拡大の具体化を推進していく。

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前々年度・前年度との比較
事業の実績・成果などの項目 <small>(実績・成果の指標)</small> ※1	ペットボトル・その他プラスチック引渡し量 t	ペットボトル・その他プラスチック引渡し量 t	ペットボトル・その他プラスチック引渡し量 t	平成17年度ベース -1.5%
数的な成果、サービス対象等事業の実績	526	514	518	平成18年度ベース 0.8%
事業費等の推移	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前年度比(平成18年度ベース)
総事業費(費用総額)(円) <small>(原則として人件費含む)</small>	45,723,350	45,689,910	45,513,494	-0.4%
市税(一般財源)投入額(円) <small>(原則として人件費含む)</small>	45,723,350	45,689,910	29,606,905	-35.2%
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	100.0%	100.0%	65.1%	
事業指標の推移	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前年度比(平成18年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位(※1)あたりに要した費用(円)	86,927	88,891	87,864	-1.2%
②事業の実績・成果など1単位(※1)あたりに要した市税の額(円)	86,927	88,891	57,156	-35.7%
③市民1人当たりのサービス費用(総事業費÷市の人口)(円)	271	268	265	-1.1%
④1世帯当たりのサービス費用(総事業費÷市の世帯数)(円)	620	607	597	-1.6%

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、1ポイントきざみに採点		
事業の必要性	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
	5	5	5
事業の効率性	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
	4	4	4
事業の達成度(到達度)	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
	4	5	4

事業評価の採点集計		事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	13	14	13
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「0点～5点」の範囲内で付加できる点数	0	0	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	13	14	13

総合評価(方向性)	評価基準	「A」：15～20点 「拡大・充実」(積極的推進) 「B」：11～14 「維持・継続」(着実実施) 「C」：8～10点 「見直し検討」 「D」：4～7点 「抜本的見直し」 「E」：0～3点 「休止・廃止」
	事業の総合評価に関する意見等	
事業所管部署の評価	B	市民が排出ルールを守っているため、日野市が再資源化事業者へ引き渡す容器包装資源物は品質がよい。
本部(庁内)の評価	B	循環型社会を実現するため、積極的に市が進めるべき事業である。さらにリサイクル率の向上と経費削減に努める。
市民評価委員の評価	B	ペットボトル、トレーは、少しずつ減少しているが、未だ大きなつげが行政に回ってきている。市民啓発を図り、スーパーなどの店頭回収のPRをさらに進めてほしい。また、契約内容を精査して処理コストの削減を目指してほしい。

平成19年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

評価内容編

事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合わせる)</small>	生ごみリサイクル事業経費	事業開始年度	平成		
			6	年度	
事業の副題 <small>(市民に分かりやすい名称を付ける)</small>	家庭から出る生ごみ減量のための事業	担当課	ごみゼロ推進課		

事業の概要 <small>(事業の内容)</small>	<ul style="list-style-type: none"> 生ごみの減量及び堆肥化に関する各種啓発を行う。 生ごみの地域単位での循環を進めるための研究及び啓発を行う。 生ごみ処理機器購入費の一部を補助する。
当該年度の 実施目的	<ul style="list-style-type: none"> 可燃ごみの約半分を占める生ごみを減量する。 生ごみの地域内循環を推進する。 生ごみの発生抑制等、減量について啓発する。
当該年度の 実施成果	生ごみ堆肥化容器補助 63基 電気式生ごみ処理機補助 116基
事業実施上の 課題・問題	アパートやマンション等、庭を持たない市民に対する取組みが困難な状況にある。 また、アンケート調査によると、処理機器を購入したにもかかわらず、うまく使いこなせない世帯が少なからずある。
課題・問題を 受けての「今 後の取組」	<ul style="list-style-type: none"> 各家庭への堆肥化容器の普及促進を図る。また、利用者に対する支援策を講じる。 発生抑制を含めた生ごみの減量のための啓発を継続する。

当該事業の実績・成果・コスト 推移等	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前々年度・前年 度との比較			
事業の実績・成果などの項目 <small>(実績・成果の指標)</small>	生ごみ処理機 補助件数	基	生ごみ処理機 補助件数	基	生ごみ処理機 補助件数	基	平成17年度ベース -10.1%
数的な成果、サービス対象等 事業の実績	199	204	179	平成18年度ベース -12.3%			
事業費等の推移	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前年度比(平成18 年度ベース)			
総事業費(費用総額)(円) <small>(原則として人件費含む)</small>	9,073,382	8,438,085	8,169,333	-3.2%			
市税(一般財源)投入額(円) <small>(原則として人件費含む)</small>	9,073,382	8,438,085	8,169,333	-3.2%			
総事業費に占める市税 <small>(一般財源)の割合(%)</small>	100.0%	100.0%	100.0%				
事業指標の推移	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前年度比(平成18 年度ベース)			
①事業の実績・成果など1単位(※1) 当りに要した費用(円)	45,595	41,363	45,639	10.3%			
②事業の実績・成果など1単位(※1) 当りに要した市税の額(円)	45,595	41,363	45,639	10.3%			
③市民1人当たりのサービス費用(総 事業費÷市の人口)(円)	54	50	48	-3.8%			
④1世帯当たりのサービス費用(総事 業費÷市の世帯数)(円)	123	112	107	-4.4%			

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、1ポイントきざみに採点		
事業の必要性	事業所管部署 の評価	本部(庁内) の評価	市民評価委員 の評価
	5	5	4
事業の効率性	事業所管部署 の評価	本部(庁内) の評価	市民評価委員 の評価
	4	3	3
事業の達成度 <small>(到達度)</small>	事業所管部署 の評価	本部(庁内) の評価	市民評価委員 の評価
	3	3	3

事業評価の採点集計		事業所管部署 の評価	本部(庁内) の評価	市民評価委員 の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効 率性」「事業の有効性」の合計 点数	12	11	10
付加点数	※付加点数は評価者の意向によ り「0点～5点」の範囲内で付加 できる点数	2	0	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加 点」を加えた点数	14	11	10

総合評価 <small>(方向性)</small>	評価 基準	「A」: 15～20点 「拡大・充実」(積極的推進) 「B」: 11～14 「維持・継続」(着実実施) 「C」: 8～10点 「見直し検討」 「D」: 4～7点 「抜本的見直し」 「E」: 0～3点 「休止・廃止」
	事業の総合評価に関する意見等	
事業所管部署の評価	B	可燃ごみの更なる減量のためには、最も必要とされる事業である。また、処理機器については市民の関心も高い。
本部(庁内)の評価	B	循環型社会を実現するため、積極的に市が進めるべき事業である。いつまでもモデル事業と いうことではなく、生ごみリサイクルの目標値を掲げて可燃ごみ減量に向けた取組みを行う。
市民評価委員の評価	C	平成12年度のごみ改革により、ごみの排出量は大きく減少し、排出量は年々漸減している。 しかし、可燃ごみの半分を占める生ごみの排出量を減らさなければ、これ以上のごみ削減は 難しい。このような中、生ごみの減量と再利用を目指した堆肥化循環モデル事業は、今回実 証の結果が明らかにされ、本格的実施は相当ハードルが高いと判断された。今後の進め方 を真摯に検討する必要がある。電気式の生ごみ処理機については、補助金額が大きい割に は、長続きしないでやめてしまうケースが多いと聞く。3年程度の間は、市はしっかりと追跡調 査していくべきではないか。ごみ問題については、市民によって意識の差が大きい。市はあら ゆる機会と媒体を利用して、ごみの減量や資源化についての啓発を図るべきである。

平成19年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

評価内容編

事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合わせる)</small>	可燃ごみ収集事業経費	事業開始年度	平成		
			12	年度	
事業の副題 <small>(市民に分かりやすい名称を付ける)</small>	家庭から排出される可燃ごみを収集する事業	担当課	ごみゼロ推進課		

事業の概要 <small>(事業の内容)</small>	<ul style="list-style-type: none"> 個別収集（集合住宅はステーション方式）を実施している。 週2回の収集を行う。 ごみ袋を指定することにより、処理手数料の負担を求めている。 事業は委託している。
当該年度の 実施目的	<ul style="list-style-type: none"> 安全かつ効率的に収集を行う。 市民の生活環境の保持を図る。 関連施策との相乗効果により減量を図る。
当該年度の 実施成果	<ul style="list-style-type: none"> 平成19年度収集量 21,980t 平成13年度（ごみ改革翌年度）比 Δ4.4%
事業実施上の 課題・問題	現在、日野市の1人1日当たり可燃ごみ量は多摩地区でトップクラスの成績である。市民の分別精度も高く、更なる減量のためには新たな施策の展開が必要である。
課題・問題を 受けての「今 後の取組」	生ごみ及び事業系ごみを中心に減量施策を検討、展開していく。近隣周辺自治体の状況を勘案しながら、年末の収集延長を実施していく。

当該事業の実績・成果・コスト 推移等	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前々年度・前年 度との比較
事業の実績・成果などの項目 <small>(実績・成果の指標)</small>	可燃ごみ収集量 t	可燃ごみ収集量 t	可燃ごみ収集量 t	平成17年度ベース -1.6%
数的な成果、サービス対象等 事業の実績	22,327	22,312	21,980	平成18年度ベース -1.5%
事業費等の推移	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前年度比(平成18 年度ベース)
総事業費（費用総額）(円) <small>(原則として人件費含む)</small>	450,619,432	450,184,785	430,729,088	-4.3%
市税（一般財源）投入額(円) <small>(原則として人件費含む)</small>	165,180,432	118,309,785	90,078,088	-23.9%
総事業費に占める市税 <small>(一般財源)の割合(%)</small>	36.7%	26.3%	20.9%	
事業指標の推移	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前年度比(平成18 年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位(※1) あたりに要した費用(円)	20,183	20,177	19,596	-2.9%
②事業の実績・成果など1単位(※1) あたりに要した市税の額(円)	7,398	5,303	4,098	-22.7%
③市民1人当たりのサービス費用(総 事業費÷市の人口)(円)	2,674	2,644	2,513	-5.0%
④1世帯当たりのサービス費用(総事 業費÷市の世帯数)(円)	6,109	5,984	5,653	-5.5%

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、1ポイントきざみに採点		
事業の必要性	事業所管部署 の評価	本部(庁内) の評価	市民評価委員 の評価
	5	5	5
事業の効率性	事業所管部署 の評価	本部(庁内) の評価	市民評価委員 の評価
	3	3	3
事業の達成度 <small>(到達度)</small>	事業所管部署 の評価	本部(庁内) の評価	市民評価委員 の評価
	3	3	3

事業評価の採点集計		事業所管部署 の評価	本部(庁内) の評価	市民評価委員 の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効 率性」「事業の有効性」の合計 点数	11	11	11
付加点数	※付加点数は評価者の意向によ り「0点～5点」の範囲内で付加 できる点数	0	0	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加 数」を加えた点数	11	11	11

総合評価 <small>(方向性)</small>	評価 基準	「A」：15～20点 「拡大・充実」(積極的推進) 「B」：11～14 「維持・継続」(着実実施) 「C」：8～10点 「見直し検討」 「D」：4～7点 「抜本的見直し」 「E」：0～3点 「休止・廃止」
	事業の総合評価に関する意見等	
事業所管部署の評価	B	戸別収集の実施は、ごみの減量、分別精度の向上及び排出ルールの徹底に有効であるが、経費面での検討も必要とされる。
本部(庁内)の評価	B	都市間行政評価によると、日野市のごみ処理コストはかなり高め。さらなるコスト削減を目指す。
市民評価委員の評価	B	日野市のごみ処理経費は、割高であると聞いている。毎年収集委託料を精査しているという ことであるが、さらに委託内容を精査し、コスト削減につなげてほしい。市内全域で週2回の 回収回数を1回にすることは難しいかもしれないが、例えば自治会などを単位に、回収回数を 週1回とするモデル事業を行うことはできないだろうか。実現できれば、回収経費を削減でき る。また、ワンルームマンション等に居住する方の中の一部に、ごみ出しマナーの悪い方が いる。市はワンルームマンションの所有者や居住者に対し、マナーアップを図るための啓発 活動と指導を行う必要がある。

平成19年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

評価内容編

事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合せる)</small>	粗大ごみ収集事業経費	事業開始年度	平成 8	年度
		事業の副題 <small>(市民に分かりやすい名称を付ける)</small>	担当課	ごみゼロ推進課

事業の概要 <small>(事業の内容)</small>	<ul style="list-style-type: none"> 個別収集（集合住宅はステーション方式）を実施している。 事前予約により、収集を行う。 排出時に品目ごとに設定した粗大ごみシールを貼付することにより、処理手数料の負担を求めている。 事業は受付から収集までを委託している。
当該年度の実施目的	<ul style="list-style-type: none"> 安全かつ効率的に収集を行う。 市民の生活環境の保持を図る。 関連施策との相乗効果により減量を図る。 ふれあい（運び出し）収集を実施する。
当該年度の実施成果	<ul style="list-style-type: none"> 平成19年度収集量 1,136 t 平成13年度（ごみ改革翌年度）比 +13.6%
事業実施上の課題・問題	ごみ改革後、総ごみ量は減少しているが、粗大ごみは増加傾向にある。新たなリユース施策が必要な状況である。
課題・問題を受けての「今後の取組」	インターネットを利用した予約システム等の導入について検討、具体化していく。

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前々年度・前年度との比較
事業の実績・成果などの項目 <small>(実績・成果の指標)</small>	粗大ごみ収集量 t	粗大ごみ収集量 t	粗大ごみ収集量 t	平成17年度ベース -2.8%
数的な成果、サービス対象等事業の実績	1,169	1,182	1,136	平成18年度ベース -3.9%
事業費等の推移	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前年度比(平成18年度ベース)
総事業費（費用総額）(円) <small>(原則として人件費含む)</small>	90,623,908	90,318,221	89,572,082	-0.8%
市税（一般財源）投入額(円) <small>(原則として人件費含む)</small>	55,623,908	54,018,221	53,272,082	-1.4%
総事業費に占める市税（一般財源）の割合（%）	61.4%	59.8%	59.5%	
事業指標の推移	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前年度比(平成18年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位(※1)あたりに要した費用（円）	77,523	76,411	78,849	3.2%
②事業の実績・成果など1単位(※1)あたりに要した市税の額（円）	47,582	45,701	46,894	2.6%
③市民1人当たりのサービス費用（総事業費÷市の人口）（円）	538	530	523	-1.5%
④1世帯当たりのサービス費用（総事業費÷市の世帯数）（円）	1,229	1,200	1,176	-2.1%

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、1ポイントきざみに採点		
事業の必要性	事業所管部署の評価	本部（庁内）の評価	市民評価委員の評価
	5	5	5
事業の効率性	事業所管部署の評価	本部（庁内）の評価	市民評価委員の評価
	3	3	2
事業の達成度（到達度）	事業所管部署の評価	本部（庁内）の評価	市民評価委員の評価
	3	3	3

事業評価の採点集計		事業所管部署の評価	本部（庁内）の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	11	11	10
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「0点～5点」の範囲内で付加できる点数	0	0	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	11	11	10

総合評価（方向性）	評価基準	「A」：15～20点 「拡大・充実」（積極的推進） 「B」：11～14 「維持・継続」（着実実施） 「C」：8～10点 「見直し検討」 「D」：4～7点 「抜本的見直し」 「E」：0～3点 「休止・廃止」
	事業の総合評価に関する意見等	
事業所管部署の評価	B	戸別収集の実施は、ごみの減量、分別精度の向上及び排出ルールの徹底に有効であるが、経費面での検討も必要とされる。
本部（庁内）の評価	B	都市間行政評価によると、日野市のごみ処理コストはかなり高め。さらなるコスト削減を目指す。
市民評価委員の評価	C	日野市の粗大ごみ収集量は平成17年度以降ほぼ横ばいとなっているが、その量は多摩地区の中でも多い方と聞いている。リサイクル事務所や回転市場に持ち込まれた再利用可能な不用品は格安で市民に販売されているが、粗大ごみとして排出・収集された物は全て処分されている。排出・収集予約の際などに再利用できるかどうか確認し、再利用できるものは再利用して粗大ごみ削減を図る必要がある。処分の大変な介護用ベッドなどは、福祉部門と連携して再利用するシステムをつくらば、ごみ減量につながるだけではなく、市民にも喜ばれ、一石二鳥となる。「もったいない」の精神でいろいろ知恵を出し合い、再度ごみ改革に取り組むことで、経費削減も図れるのではないかと。

平成19年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

評価内容編

事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合わせる)</small>	し尿収集事業経費	事業開始年度	昭和		
			45	年度	
事業の副題 <small>(市民に分かりやすい名称を付ける)</small>	一般家庭のし尿収集 浄化槽汚泥等の清掃(収集)経費の軽減	担当課	ごみゼロ推進課		

事業の概要 <small>(事業の内容)</small>	<ul style="list-style-type: none"> 一般家庭のし尿の収集処理手数料は徴収していない。 一般家庭のし尿収集事業は委託している。 一般家庭の浄化槽汚泥等の清掃(収集)経費の軽減措置を行っている。
当該年度の実施目的	<ul style="list-style-type: none"> 安全かつ効率的に収集する。 市民の生活環境の保持を図る。
当該年度の実施成果	平成19年度し尿収集量 2,798k l 前年度比 Δ8.5%
事業実施上の課題・問題	日野市は平成12年にごみの有料化を行ったが、同じく家庭系一般廃棄物であるし尿については、現在も無料で収集しており、矛盾が生じている。また、東京都からは、環境負荷の大きい単独浄化槽の清掃経費軽減を行っていることに対し、制度の見直しを求められている。
課題・問題を受けての「今後の取組」	し尿収集処理手数料の有料化を進めるとともに、単独浄化槽の清掃経費軽減制度についての見直しを検討する。

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成17年度		平成18年度		平成19年度		前々年度・前年度との比較
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標) ※1	し尿収集量	kl	し尿収集量	kl	し尿収集量	kl	平成17年度ベース -14.0%
数的な成果、サービス対象等事業の実績	3,254		3,057		2,798		平成18年度ベース -8.5%
事業費等の推移	平成17年度		平成18年度		平成19年度		前年度比(平成18年度ベース)
総事業費(費用総額)(円) (原則として人件費含む)	70,599,821		65,450,391		63,770,721		-2.6%
市税(一般財源)投入額(円) (原則として人件費含む)	55,719,431		53,090,391		53,627,881		1.0%
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	78.9%		81.1%		84.1%		
事業指標の推移	平成17年度		平成18年度		平成19年度		前年度比(平成18年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位(※1)あたりに要した費用(円)	21,696		21,410		22,792		6.5%
②事業の実績・成果など1単位(※1)あたりに要した市税の額(円)	17,123		17,367		19,167		10.4%
③市民1人当たりのサービス費用(総事業費÷市の人口)(円)	419		384		372		-3.2%
④1世帯当たりのサービス費用(総事業費÷市の世帯数)(円)	957		870		837		-3.8%

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、1ポイントきざみに採点		
事業の必要性	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
	5	5	5
事業の効率性	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
	3	3	3
事業の達成度(到達度)	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
	3	3	3

事業評価の採点集計		事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	11	11	11
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「0点~5点」の範囲内で付加できる点数	0	0	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	11	11	11

総合評価(方向性)	評価基準	「A」: 15~20点 「拡大・充実」(積極的推進) 「B」: 11~14点 「維持・継続」(着実実施) 「C」: 8~10点 「見直し検討」 「D」: 4~7点 「抜本的見直し」 「E」: 0~3点 「休止・廃止」
	事業の総合評価に関する意見等	
事業所管部署の評価	B	下水道接続への誘導策として、また、し尿はごみと同様に一般廃棄物に該当するので、し尿収集を有料化すべきである。
本部(庁内)の評価	B	下水道供用開始地域の未水洗化家庭の切替を促進するため、し尿収集の有料化と浄化槽清掃経費軽減制度の見直しを進める。
市民評価委員の評価	B	し尿収集の有料化を目指しているとのことであるが、未水洗化世帯の切り替え促進の意味もぜひ進めてほしい。下水道事業は多額な市債(借金)で、施設整備を行っているわけであるから、供用開始地域の世帯は、切り替えを行い、料金負担の形で、事業経費を負担してもらうべきではないか。

平成19年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

評価内容編

事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合せる)</small>	食育推進事業経費(食育推進計画策定及び大豆栽培支援事業等)	事業開始年度	平成
			18年度
事業の副題 <small>(市民に分かりやすい名称を付ける)</small>	食を通じて教育を行う	担当課	産業振興課

事業の概要 <small>(事業の内容)</small>	「食育基本法(平成17年7月)」に基づき、平成20年5月に「日野市食育推進計画」を策定し重点事業を始め、各推進施策に既に各課で行っている食育推進事業も盛り込んだものとする。また、この計画を強力に推進するため「日野市食育推進条例」を20年度内に策定し、食農教育や産地消等、農業振興の立場から食育を推進するとともに、学校教育や環境保護の側面へも効果を反映させていく。
当該年度の実施目的	乳幼児から高齢者まで、年齢を問わず誰もが健やかでいられるようなまちづくりをするため。家庭、地域、学校、保育所等、場所を問わず食育推進する。
当該年度の実施成果	食の大切さを理解し、健やかなまちづくりが実現されていくとともに、都市農業の重要性を市民が深く理解し、農業振興の発展と「農あるまちづくり」につなげていく。
事業実施上の課題・問題	①「食育推進計画」で位置づけた各事業の周知・認識をどう図っていくか。 ②各施策の実施状況・達成状況の徹底した検証と見直し作業。
課題・問題を受けての「今後の取組」	「日野市食育推進計画」で位置づけている各事業の円滑な推進と各施策の達成状況を年度ごとに内部・外部による徹底した検証で見直しを行う。

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前々年度・前年度との比較
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標) ※1				平成17年度ベース
数的な成果、サービス対象等事業の実績				平成18年度ベース
事業費等の推移	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前年度比(平成18年度ベース)
総事業費(費用総額)(円) (原則として人件費含む)			3,865,358	—
市税(一般財源)投入額(円) (原則として人件費含む)			3,865,358	—
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)			100.0%	
事業指標の推移	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前年度比(平成18年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位(※1)当たりに要した費用(円)				
②事業の実績・成果など1単位(※1)当たりに要した市税の額(円)				
③市民1人当たりのサービス費用(総事業費÷市の人口)(円)			23	—
④1世帯当たりのサービス費用(総事業費÷市の世帯数)(円)			51	—

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、1ポイントきざみに採点		
事業の必要性	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
	5	5	5
事業の効率性	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
	3	3	3
事業の達成度(到達度)	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
	4	4	3

事業評価の採点集計		事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	12	12	11
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「0点～5点」の範囲内で付加できる点数	3	0	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	15	12	11

総合評価(方向性)	評価基準	「A」: 15~20点 「拡大・充実」(積極的推進) 「B」: 11~14点 「維持・継続」(着実実施) 「C」: 8~10点 「見直し検討」 「D」: 4~7点 「抜本的見直し」 「E」: 0~3点 「休止・廃止」
	事業の総合評価に関する意見等	
事業所管部署の評価	A	日野市食育推進計画に基づいて、各課において事業を展開していくがその進行管理が一番大事であり、今後、日野市食育推進会議を立上げ、事業の推移を見守る必要がある。
本部(庁内)の評価	B	子どもから大人まで、今や食育は重要なテーマとなっている。産業振興課は、日野市の食育行政の総合窓口として主導的にその役割を果たす。今後は、食育推進計画の進行管理と食育推進条例の制定を目指す。
市民評価委員の評価	B	食に関して家庭まで立ち入るのはいかがかという意見もあるが、現実を直視すれば、食育は行政が行っていかなければならない施策であることが認識できた。今回、市民参加を得て食育推進計画を策定し、重点推進事業を掲げたのであるから、しっかり進行管理を行って、目標の実現に向けて努力してほしい。

平成19年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

評価内容編

事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合わせる)</small>	学校給食用地元野菜等供給支援事業経費	事業開始年度	平成 19	年度
		事業の副題 <small>(市民に分かりやすい名称を付ける)</small>	担当課	産業振興課

事業の概要 <small>(事業の内容)</small>	日野市農業振興計画アクションプランの主要事業項目の一つ「学校給食に地元野菜をもっと利用しよう」を実施するため、本事業を推進する。 また、平成20年5月に策定の「日野市食育推進計画」の重点事業「安全安心でおいしい学校給食の推進」で数値目標を設定し、利用率を23年度25.0%まで引き上げることとなっている。これを実現させていくため【コーディネーター制度】の活用により、学校側と農業者の調整を円滑に行い利用率の向上に努める。
当該年度の実施目的	平成19年度中に市協協力員による制度の開始を進めていたが、農業や給食業務に精通し一括して生産管理・調整を行える方がいなかったため、20年度から市民農園の管理などで農業者と密接な関係を構築している「日野市企業公社」に委託することとし、19年度は、この事業を円滑に開始するため、市内3地区の農業者や給食栄養士・調理員とのミーティングを行い調整を図ってきた。
当該年度の実施成果	平成20年度からの円滑な制度開始に向け、現在の給食用野菜供給事業について関係者からヒアリングを行い、問題・課題を抽出し解決できるものは解決した上で準備を行うことができた。
事業実施上の課題・問題	①協力農家の拡大、学校側（栄養士・調理員）の理解をさらに深めること。 ②契約栽培の品目の拡充と安定供給
課題・問題を受けての「今後の取組」	農家・学校に顔が売れること、信頼を得ることがコーディネーター役の一番大事なことであり、どのように運営していけばより効率的に機能するかを見極めながら取り組んでいく。

当該事業の実績・成果・コスト 推移等	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前々年度・前年度との比較
事業の実績・成果などの項目 <small>(実績・成果の指標)</small> ※1				平成17年度へ-ス
数的な成果、サービス対象等事業の実績				平成18年度へ-ス
事業費等の推移	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前年度比(平成18年度へ-ス)
総事業費(費用総額)(円) <small>(原則として人件費含む)</small>			88,800	#DIV/0!
市税(一般財源)投入額(円) <small>(原則として人件費含む)</small>			88,800	#DIV/0!
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)			100.0%	
事業指標の推移	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前年度比(平成18年度へ-ス)
①事業の実績・成果など1単位(※1)あたりに要した費用(円)				
②事業の実績・成果など1単位(※1)あたりに要した市税の額(円)				
③市民1人当たりのサービス費用(総事業費÷市の人口)(円)			1	-
④1世帯当たりのサービス費用(総事業費÷市の世帯数)(円)			1	-

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、1ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆ 市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		5	5	5
事業の効率性	◆ 市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		2	1	1
事業の達成度(到達度)	◆ 市が提供するサービスが、所期の目標としているところまで、達成・到達しているか	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		2	1	1

事業評価の採点集計		事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	9	7	7
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「0点～5点」の範囲内で付加できる点数	5	0	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	14	7	7

総合評価(方向性)	評価基準	「A」: 15～20点 「拡大・充実」(積極的推進)
		「B」: 11～14 「維持・継続」(着実実施)
事業所管部署の評価	B	「C」: 8～10点 「見直し検討」
		「D」: 4～7点 「抜本的見直し」
本部(庁内)の評価	D	「E」: 0～3点 「休止・廃止」
		事業の総合評価に関する意見等
市民評価委員の評価	D	「食育推進計画」の重点事業に位置づけ、「学校給食用地元野菜供給率を平成23年までに25.0%に引き上げる」ことは、安全安心な面、地産地消で環境にやさしい面などで非常に有益な事業である。その事業を効果的に運営するためには、農家と学校の間を調整する【コーディネーター制度】が重要な役割を担っていきますので、重点施策としっかり実施していきたい。
		重点事業であるにもかかわらず年度内に実施することができなかったことは大変残念である。推進すべき事業であるが、未達成のためD評価とした。平成20年度には制度を立ち上げ、食育推進計画が掲げる平成23年度地元産野菜利用率25%の達成を目指す(平成20年度対応済み)。
市民評価委員の評価	D	学校給食への地元産野菜の供給量を増やすためには、何よりも供給農家を増やすことが必要であり、そのための農業後継者の育成も求められている。コーディネーター制度は緒に就いたばかりであり、学校給食への地元産野菜の供給率を上げることができるかは今後の取り組みにかかっているところであるが、経年で成果を見極めていくことが必要である。

平成19年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

評価内容編

事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合せる)</small>	商工業助成経費（共通商品券事業）	事業開始年度	平成		
			11	年度	
事業の副題 <small>(市民に分かりやすい名称を付ける)</small>	日野市内共通商品券（新・カワセミ商品券）事業補助金	担当課	産業振興課		

事業の概要 <small>(事業の内容)</small>	日野市商工会が発行する新・カワセミ商品券の10%プレミアム部分についての補助
当該年度の実施目的	市内消費の拡大のため地域内での購買の循環を促し、商業活性化を図る。
当該年度の実施成果	商品券取扱店が平成18年度の432店から19年度は460店舗に増加した。また、中小店舗における利用率も増加しており、商品券の利用拡大及び地域の商業活性につながっている。
事業実施上の課題・問題	商品券のほとんどが大型店で使用されていた現状を踏まえ、19年度は、中小店舗の使用に限定した券の割合を増やし、中小規模店での消費拡大が図られたが、未だ充分とは言えない。また、近隣都市の商業地域の中間地点に存在するため、魅力のある個店づくりで、市内での消費を促すことが急務である。
課題・問題を受けての「今後の取組」	商品券加盟店を増加。商品券事業と合わせ個店の魅力づくりも同時に行っていく。その上で、商品券の中小店舗限定の割合を増加。

当該事業の実績・成果・コスト 推移等	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前々年度・前年度との比較
事業の実績・成果などの項目 <small>(実績・成果の指標)</small> ※1	商品券取扱店舗数	店	店	平成17年度へ-ス 142.1%
数的な成果、サービス対象等 事業の実績	190	432	460	平成18年度へ-ス 6.5%
事業費等の推移	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前年度比(平成18年度へ-ス)
総事業費（費用総額）(円) <small>(原則として人件費含む)</small>	9,363,637	11,857,410	11,636,545	-1.9%
市税（一般財源）投入額(円) <small>(原則として人件費含む)</small>	9,363,637	11,857,410	11,636,545	-1.9%
総事業費に占める市税 <small>(一般財源)の割合(%)</small>	100.0%	100.0%	100.0%	
事業指標の推移	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前年度比(平成18年度へ-ス)
①事業の実績・成果など1単位(※1) あたりに要した費用(円)	49,282	27,448	25,297	-7.8%
②事業の実績・成果など1単位(※1) あたりに要した市税の額(円)	49,282	27,448	25,297	-7.8%
③市民1人当たりのサービス費用(総 事業費÷市の人口)(円)	56	70	68	-2.5%
④1世帯当たりのサービス費用(総事 業費÷市の世帯数)(円)	127	158	153	-3.1%

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、1ポイントきざみに採点		
事業の必要性	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
	4	4	3
事業の効率性	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
	3	2	2
事業の達成度 (到達度)	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
	4	2	2

事業評価の採点集計		事業所管部署 の評価	本部(庁内) の評価	市民評価委員 の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	11	8	7
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「0点～5点」の範囲内で付加できる点数	4	0	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	15	8	7

総合評価 (方向性)	評価基準	「A」：15～20点 「拡大・充実」(積極的推進) 「B」：11～14 「維持・継続」(着実実施) 「C」：8～10点 「見直し検討」 「D」：4～7点 「抜本的見直し」 「E」：0～3点 「休止・廃止」
	事業の総合評価に関する意見等	
事業所管部署の評価	A	商品券事業は市内店舗での消費を喚起する仕組みとしては有効である。また、中小店舗での使用を促進させるために限定券も発行し、今後更に拡大して行く。商品券事業がより一層発展し、市内産業の活性化に寄与するために、市民ニーズを捉え、消費を喚起するような魅力ある個店づくりや加盟店舗の増加を支援して行く。
本部(庁内)の評価	C	制度を見直した結果、加盟店も増え、本来の目的である中小店舗の利用率が改善したことは評価できる。中小店舗のみに特化した制度とすることも検討する。
市民評価委員の評価	D	本来このような事業は、商業者が自らのお金で行うべきことである。しかし、大型店、チェーン店の進出や店主の高齢化などにより、商店の体力は落ちてきている。そのため、自主的にプレミアム共通商品券を発行することは困難と思われ、行政で支援せざるを得ない。「個性と魅力と活気のあるまちづくり」には、生き生きとした商店街が必要である。なお、中小店舗利用券(11,000円のうち3,000円分)を採用するとともに、加盟店を増やした結果、中小店舗での利用率が高まったとのことである。この際、中小店舗利用券の割合をもっと高めたらどうか。加盟店や商店会もこの商品券を活用して顧客の獲得について努力してもらいたい。